

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	基幹施設の耐震化			
所管部局	上下水道局	部局長名	明神 公平	予算事業名
所管部署	浄水課	所属長名	末延 弘	予算事業科目(平成26年度)

1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
施策の大綱	05	まちの環	施策 取組 方針	水道施設の耐震化等を推進するとともに、市民との連携や、他都市事業体との相互連携・応援体制の確立などによる防災対策を充実させます。 また、安全な水を確保し、突発的な水質汚染事故などに対応できるように、水質管理体制の強化を図ります。
政策	28	安全安心の都市空間整備		
施策	88	水道ライフラインの強化		

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	高知市水道事業基本計画2007、高知市水道事業南海地震対策基本計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	市民	
意図	どのような状態にしていけるのか	大規模地震の発生時において、ライフラインである水道施設の機能維持を図り、安定した水道水を供給する。	
手段	事業実施体制等	浄水課技術係・旭更新事務所が中心となり事業を実施	
		事業開始年度 平成11年度 事業終了年度 平成35年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	浄水場等、基幹施設の耐震化を促進する。	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	浄水施設耐震率(%)	南海地震対策基本計画における浄水施設の耐震化の状況(施設数)
	B	ポンプ所の耐震率(%)	南海地震対策基本計画におけるポンプ所の耐震化の状況(施設数)
	C	配水池の耐震率(%)	南海地震対策基本計画における配水池(浄水場除く)の耐震化の状況(施設数)

4 事業の実績等

			23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	浄水施設耐震率(%)	目標 40.9	40.9	45.4	45.4	各耐震化率は計画期間の最終年度(平成35年度)において100%。主な耐震化工事は、現在施工中の旭浄水場更新事業の終了後(平成28年度予定)から施工するため、平成28年度までは耐震化率は大きく上昇しない。	
		実績 40.9	40.9	45.4	45.4			
	B	ポンプ所の耐震率(%)	目標 26.7	26.7	26.7	26.7		
		実績 26.7	26.7	26.7	26.7			
	C	配水池の耐震率(%)	目標 -	-	14.2	14.2		
		実績 -	-	14.2	14.2			
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	360,098	448,215	754,693	52,800	平成26年度は、詳細診断及び基本設計を実施。	
		財源内訳	国費(千円)					
			県費(千円)					
			市債(千円)	300,000	200,000	450,000		
			その他(千円)	60,098	248,215	304,693		52,800
			一般財源(千円)	0	0	0		0
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	28,800	29,600	29,200	28,800		
		正規職員(千円)	28,800	29,600	29,200	28,800		
		その他(千円)						
		人役数(人)	4.00	4.00	4.00	4.00		
		正規職員(人)	4.00	4.00	4.00	4.00		
		その他(人)						
総コスト=①+②(千円)		388,898	477,815	783,893	81,600			
市民1人当たりコスト(円)		1,151	1,412	2,327		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数(人)		337,875	338,397	336,845				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

基幹施設の耐震化においては、現在稼働している施設の工事となることから、その施工においては、全体施設の運転を考慮した上での計画的な実施が求められている。

6 所属長評価

評価項目		評価基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5)	結びつく	A	5.0	①本事業は、高知市水道事業基本計画2007において、基本目標に掲げられている災害対策の推進に係る事業である。 ②市民の関心の高い災害対策事業の一環であり、近い将来70%以上の確率で起きると想定されている南海地震等の災害時にライフライン機能を確保するために実施するものである。
		B (3)	一部結びつく			
		C (1)	あまり結びつかない			
		D (0)	結びつかない			
事業実施の必要性	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5)	非常に多い、急増している	A		
		B (3)	横ばいである			
		C (1)	少ない、減少している			
		D (0)	ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5)	十分に達成している	B	①基幹施設の耐震診断・耐震補強は最も急ぐ必要があるため、年次計画により事業を推進している。 ②現状の施設を運転させながら事業を実施するため、慎重に水運用の安全性を図りながら、限られた予算内で事業を進めている。	
		B (3)	概ね達成している			
		C (1)	あまり順調ではない			
		D (0)	十分な成果を望めない			
事業内容の有効性	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5)	妥当である	A		
		B (3)	概ね妥当である			
		C (1)	検討の余地がある			
		D (0)	見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5)	実施済・できない	A	①基幹施設の耐震診断・耐震補強は、施設の運転及び現在の水運用を熟知した上で、アセットマネジメントやダウンサイジング等を考慮しながら、限られた予算により行わなければならないなど、計画性が重要なことにより民間委託は困難である。 ②事業推進には、入札の競争性を高めるなど、コスト削減に取り組んでいる。	
		B (3)	行政主体が望ましい			
		C (1)	検討の余地はある			
		D (0)	十分可能である			
事業実施の効率性	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5)	現状が望ましい・できない	A		
		B (3)	概ね効率的にできている			
		C (1)	検討の余地がある			
		D (0)	十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5)	極めて公平性が高い	A	①事業成果は、高知市内の災害時等のライフラインの確保であるため、極めて公平性は高い。 ②財源は主に水道料金で賄われており、受益者負担も適正である。	
		B (3)	概ね保たれている			
		C (1)	偏っている			
		D (0)	公平性を欠いている			
事業実施の公平性	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5)	適正な負担割合である	A		
		B (3)	概ね適正な負担割合である			
		C (1)	検討の余地がある			
		D (0)	検討すべきである			
総合点	19.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	所属長評価のとおり
B 改善を検討し、事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--